

令和 8 年 度

木更津市公設地方卸売市場特別会計予算

議案第14号

令和8年度木更津市公設地方卸売市場特別会計予算

令和8年度木更津市の公設地方卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ246,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月2日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 市場事業収入		24,694
	5 事業収入	24,694
15 繰入金		186,017
	5 一般会計繰入金	186,017
20 繰越金		1
	5 繰越金	1
25 諸収入		35,688
	5 市預金利子	1
	10 雑入	35,687
歳 入 合 計		246,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 市場事業費		245,400
	5 市場管理費	245,400
10 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		246,400

令和 8 年 度

木更津市公設地方卸売市場特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 市場事業収入	24,694	27,728	△3,034
15 繰入金	186,017	40,399	145,618
20 繰越金	1	1	0
25 諸収入	35,688	34,672	1,016
歳 入 合 計	246,400	102,800	143,600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 市場事業費	245,400	101,800	143,600				60,381	185,019
10 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	246,400	102,800	143,600				60,381	186,019

2. 歳入

5款 市場事業収入 15款 繰入金 20款 繰越金 25款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 市場事業収入	24,694	27,728	△ 3,034			
5 事業収入	24,694	27,728	△ 3,034			
5 使用料	24,694	27,728	△ 3,034	5 市場使用料	9,270	
				10 売場使用料	8,730	
				15 業者事務室使 用料	4,290	
				20 倉庫使用料	323	
				25 会議室使用料	1	
				30 土地使用料現 年度分	1,619	
				35 保冷库使用料	237	
				40 碎氷機使用料	224	
15 繰入金	186,017	40,399	145,618			
5 一般会計繰入金	186,017	40,399	145,618			
5 一般会計繰入 金	186,017	40,399	145,618	5 一般会計繰入 金	186,017	
20 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0	5 前年度繰越金	1	
25 諸収入	35,688	34,672	1,016			
5 市預金利子	1	1	0			
5 市預金利子	1	1	0	5 市預金利子	1	
10 雑入	35,687	34,671	1,016			
5 弁償金	4	4	0	5 弁償金	4	1. 買受人章亡失等弁償金
10 雑入	35,683	34,667	1,016	5 雑入	35,683	1. 業者使用電気料

3. 歳出

(単位：千円)

5款 市場事業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 市場事業費	245,400	101,800	143,600			60,381	185,019			
5 市場管理費	245,400	101,800	143,600			60,381	185,019			
5 総務費	245,400	101,800	143,600			60,381	185,019	1 報酬	4,787	1. 特別職人件費 200
								2 給料	13,135	(1) 地方卸売市場運営審議会委員報酬
								3 職員手当等	10,528	2. 一般職人件費 28,526
								4 共済費	5,242	(1) 給料 13,135
								7 報償費	32	(2) 職員手当等 8,678
								8 旅費	315	(3) 共済費 4,146
								10 需用費	39,408	(4) 負担金、補助及び交付金 2,567
								11 役務費	337	3. 会計年度任用職員人件費 7,533
								12 委託料	35,642	4. 市場管理委託費 19,677
								13 使用料及び賃借料	374	5. 施設維持補修事業費 1,000
								14 工事請負費	129,362	6. 卸売業者仮設事務所整備事業費 140,000
								18 負担金、補助及び交付金	5,160	7. 各種団体負担金 2,574
								26 公課費	1,078	8. 公設地方卸売市場経営戦略事業費 5,170 (1) 公設地方卸売市場経営戦略改定事業費
										9. 公設地方卸売市場需給安定対策事業費
										10. 総務諸経費 39,315
										11. 消費税及び地方消費税 1,078
										12. 市場啓発推進事業費 292

(単位 : 千円)

10款 予備費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
10 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	14	200						200		200
	計	14	200						200		200
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	96						96		96
	計	12	96						96		96
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	2	104						104		104
	計	2	104						104		104

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(3) 3	4,587	13,135	10,528	28,250	5,242	33,492	
前 年 度	(4) 3	5,744	13,215	10,939	29,898	5,840	35,738	
比 較	(△1)	△ 1,157	△ 80	△ 411	△ 1,648	△ 598	△ 2,246	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	78	555	336	226		720		756
	前 年 度	78	561	336	341		720		750
	比 較		△ 6		△ 115				6
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		4,103	3,454		300			
	前 年 度		4,276	3,577		300			
	比 較		△ 173	△ 123					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 3		13,135	8,678	21,813	4,146	25,959	
前 年 度	() 3		13,215	8,825	22,040	4,477	26,517	
比 較	()		△ 80	△ 147	△ 227	△ 331	△ 558	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	78	555	336	226		720		756
	前 年 度	78	561	336	341		720		750
	比 較		△ 6		△ 115				6
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		3,099	2,608		300			
	前 年 度		3,127	2,612		300			
	比 較		△ 28	△ 4					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(3)	4,587		1,850	6,437	1,096	7,533	
前 年 度	(4)	5,744		2,114	7,858	1,363	9,221	
比 較	(△1)	△ 1,157		△ 264	△ 1,421	△ 267	△ 1,688	

※()は、短時間勤務職員数(パートタイム会計年度任用職員数)について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度					1,004	846	
	前 年 度					1,149	965	
	比 較					△ 145	△ 119	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明(千円)	備 考	
給 料	△ 80	給与改定に伴う増減分	397		平均改定率 3.3%
		その他の増減分	△ 477	職員の変動に伴う増減分	
職員手当等	△ 147	給与改定に伴う増減分	307		人事院勧告による各手当の増 地域手当 26 期末手当 123 勤勉手当 158
		その他増減分	△ 454	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化	△ 460 6

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	() 1	() 33.3
	5	() 1	() 33.3
	4	()	()
	3	()	()
	2	() 1	() 33.3
	1	()	()
	計	() 3	() 100.0
令和7年1月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	() 1	() 33.3
	5	() 1	() 33.3
	4	()	()
	3	() 1	() 33.3
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 3	() 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き
 ※構成比は端数処理の都合上合計100%としております。

(3) 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,700
	平均給与月額(円)	407,729
	平均年齢(歳・月)	44.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,167
	平均給与月額(円)	452,858
	平均年齢(歳・月)	48.4
適用給料表		行政職

イ 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	
高	校	卒	206,700	200,300
大	学	卒	237,600	232,000

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容			市 場 長	係 長			主 事	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		何号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		何号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(0.0) 0.0	(2.4) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代150,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～66,400円を支給 <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給